

2022・2023・2024 年度
宮崎県設備投資計画調査

全産業では減少傾向継続も、製造業は増加

《2023 年度計画 10.7%減》
～製造業 16.5%増、非製造業 34.4%減～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 宮崎県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 宮崎県 2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2022 年度全国・宮崎県業種別動向
4. 2023 年度全国・宮崎県業種別動向
5. 宮崎県内企業動向

2023 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956 年度より実施（従前は毎年 2 回の調査であったが、2006 年度より年 1 回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は 2022 年度の設備投資実績及び 2023 年度、2024 年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

（1）調査時点

2023 年 6 月 23 日

（2）調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

（3）調査対象

全国の資本金 1 億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金 1 億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	9,434社	851社	81社
回答社数	5,432社	519社	50社
回答率	57.6%	61.0%	61.7%

4. 宮崎県の設備投資集計対象（合計 136 社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、宮崎県に本社を有するか否かを問わず、回答企業 5,432 社のうち、宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ．調査結果

1．宮崎県 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画（総括）

（1）全産業動向

	2021実績 %	今回調査		(参 考) 2024計画 %
		2022実績 %	2023計画 %	
全 産 業	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 10.7	▲ 24.6
製造業	17.1	▲ 3.9	16.5	▲ 28.5
非製造業	▲ 16.5	▲ 5.4	▲ 34.4	▲ 20.5

（2）業種別動向

	2022・2023年度対比（136社）					
	2022年度実績		2023年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全 産 業	291	100.0	260	100.0	▲ 10.7	▲ 10.7
製 造 業	135	46.5	157	60.6	16.5	7.7
食品	34	11.8	61	23.6	78.2	9.2
電気機械	5	1.8	17	6.5	214.0	4.0
その他	95	32.8	79	30.5	▲ 16.9	▲ 5.5
非 製 造 業	156	53.5	102	39.4	▲ 34.4	▲ 18.4
卸売・小売	9	3.0	9	3.4	1.7	0.1
運輸	86	29.6	14	5.5	▲ 83.6	▲ 24.8
電力・ガス	12	4.1	19	7.2	55.7	2.3
通信・情報	24	8.1	26	9.8	7.8	0.6
その他	25	8.6	35	13.5	39.4	3.4

2. 宮崎県 2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2022 年度実績

・2022 年度の設備投資実績は、製造業が 2 年ぶりに減少に転じ、非製造業も 4 年連続で減少となったことから、全産業でも 4 年連続の減少となった（前年度比 4.8%減）。

・製造業は、能力増強投資などが行われた「その他の製造業」、「輸送用機械」では増加となった。また、「食品」において引き続き設備更新投資や能力増強投資が続いたものの、大型案件が完了したことで「食品」全体では大きく減少となったこと、「電気機械」、「鉄鋼」での更新投資が減少したことなどから、製造業全体では 2 年ぶりに減少した（同 3.9%減）。

・非製造業は、大型投資の続く「運輸」や大規模修繕工事を実施した「サービス」が牽引したものの、昨年度能力増強投資を行った「通信・情報」で大型案件が一服したこと、非製造業全体を押し下げる形となり、4 年連続の減少となった（同 5.4%減）。それ以外の業種は全般的に小動き、もしくは少額の増減にとどまった。

(2) 2023 年度計画

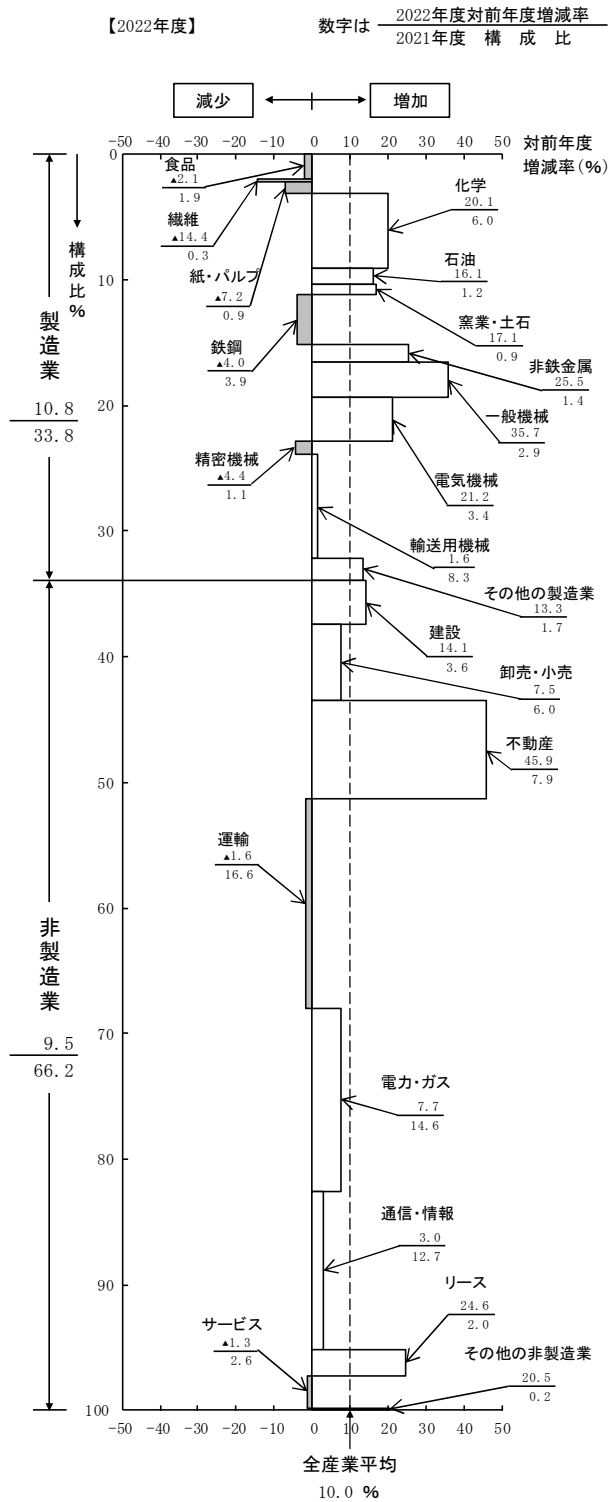
・2023 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年ぶりに増加に転じるものの、非製造業が 5 年連続で減少となることから、全産業でも 5 年連続の減少となる見込み（同 10.7%減）。

・製造業は、再生可能エネルギー関連投資や能力増強投資が一巡したことに伴って「その他の製造業」が大きく減少するものの、工場新設などを予定する「食品」が大きく増加するほか、それ以外の業種も少額の増加を予定していることから、製造業全体では 2 年ぶりの増加となる見込み（同 16.5%増）。

・非製造業は、能力増投資などを予定している「電力・ガス」、「サービス」を中心に増加するものの、更新投資が一巡した「運輸」が大きく減少することなどから、非製造業全体では 5 年連続の減少となる（同 34.4%減）。

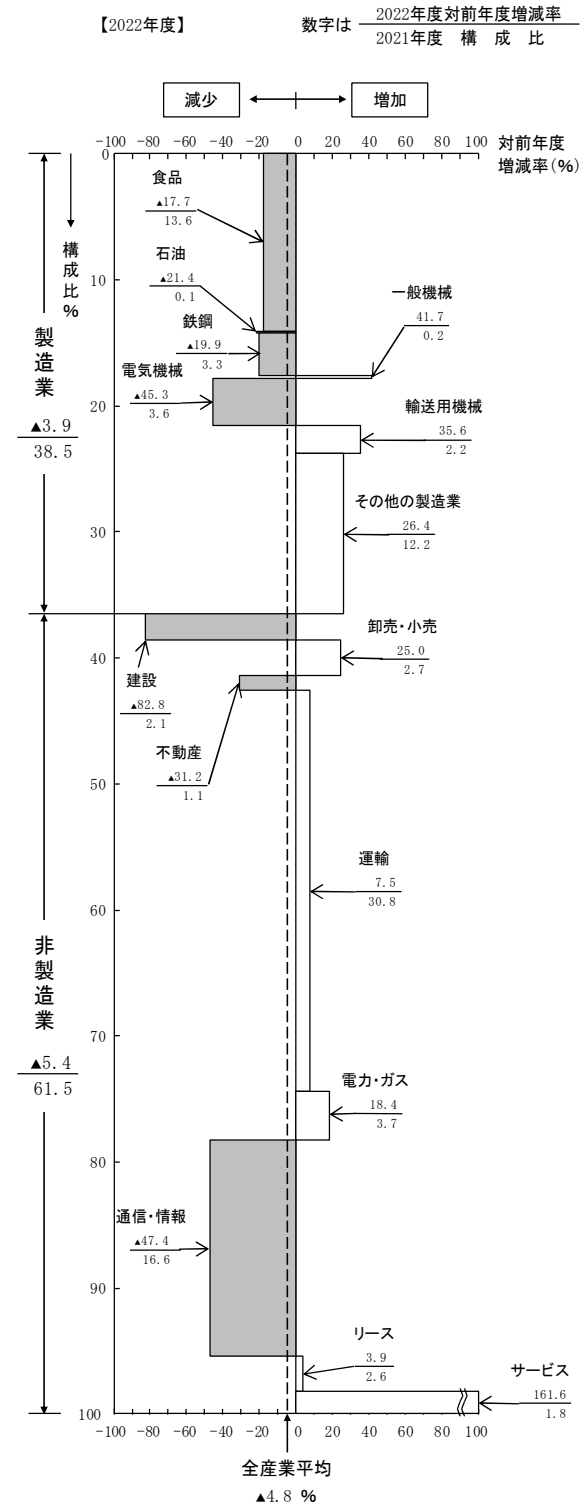
3. 2022年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

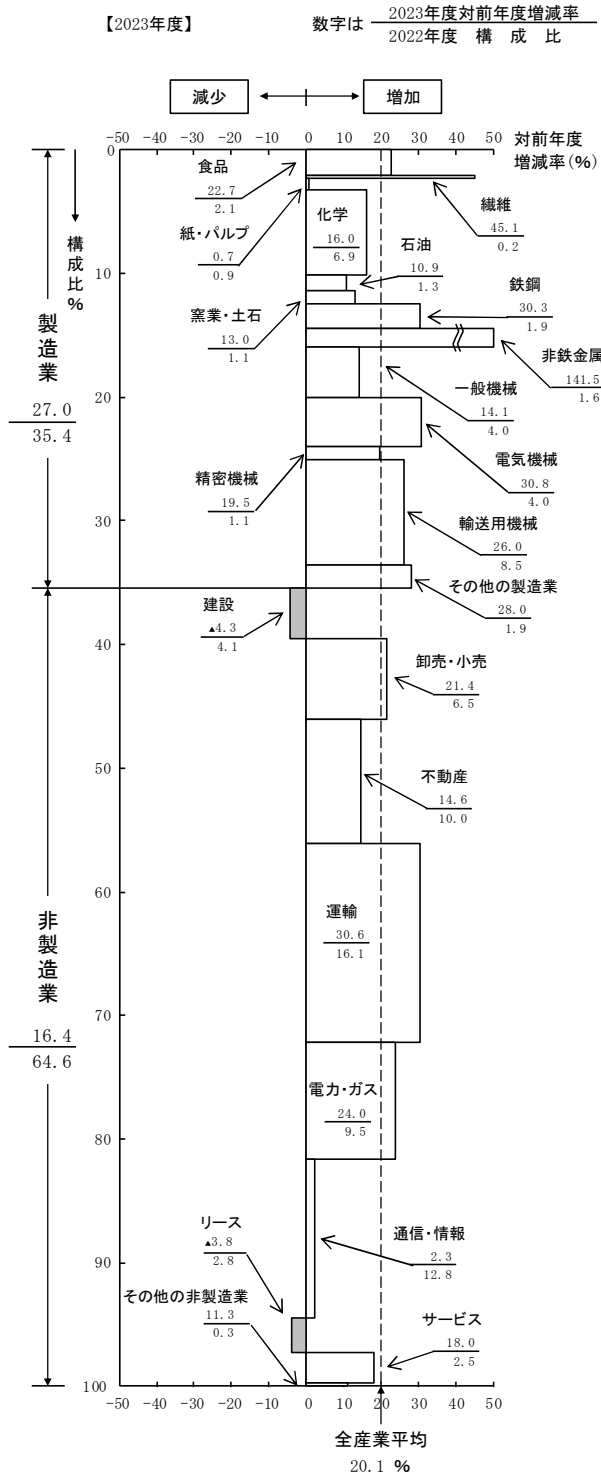
【宮崎県】



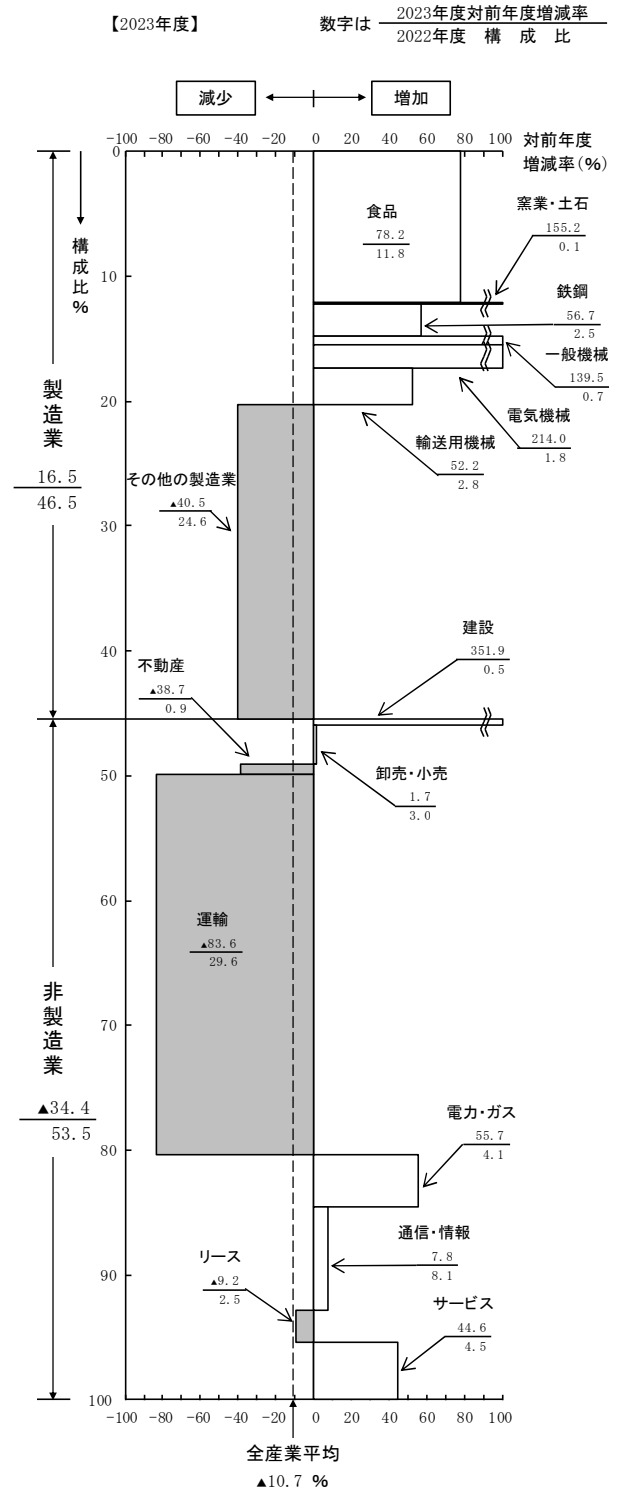
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2023 年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5. 宮崎県内企業動向

	2022年度実績		2023年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	91	35.6	139	59.1	53.0	18.9
非製造業	164	64.4	96	40.9	▲ 41.5	▲ 26.7
合計	255	100.0	235	100.0	▲ 7.9	▲ 7.9

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2023年度の宮崎県内企業の設備投資計画は、製造業が2年連続の増加となるものの、非製造業が3年ぶりに減少となることから、全産業でも3年ぶりの減少となる見込み（前年度比7.9%減）。

・宮崎県内企業の投資先は、製造業、非製造業ともにほぼ宮崎県内向け。

製造業は、工場新設を予定する「食品」が大きく増加するほか、設備更新のある「電気機械」、「輸送用機械」を中心にそれ以外の業種でも増加を予定していることから、全体を大きく押し上げ二桁増加（同53.0%増）。

・非製造業は、全国企業の動向と同様の要因により、能力増投資などを予定している「電力・ガス」が増加するものの、能力増強投資が一巡した「運輸」が大きく減少するほか、修繕工事が終了した「サービス」も減少することなどから、非製造業全体では2年ぶりに減少に転じる（同41.5%減）。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

